

医療資源が絶対的に不足する事態を回避するための災害時における医療救護体制の強化（国内の広域かつ甚大な被害が予測される「南海トラフ地震」を見据えた災害医療に必要な人材の早急な育成・確保）

政策提言先 厚生労働省

**政策提言の要旨**

南海トラフ地震の発生確率が今後30年以内で70～80%とされるなど、年々切迫度が増している中で、南海トラフ地震発生後の負傷者数は、本県で最大で5万2千人が想定されており、関東から九州地方までの広い範囲においても、最大55万人を超える負傷者が発生することが想定されています。

また、令和6年1月に発生した「能登半島地震」では、揺れによる施設や機器の損壊、医療従事者の被災が生じた上に、医療ニーズの大幅な増加により人員が不足し、被災地内の医療機能が著しく低下することとなりました。

南海トラフ地震の被害想定や能登半島地震の事例を踏まえると、全国の広域で大量の負傷者が発生した場合の医療救護体制はまだ十分とは言えず、住民の命を守り、助かった命をつなぐためには、DMAT（災害派遣医療チーム）等の養成によるさらなる体制の強化が早急に必要となるため、以下の取組について提言します。

**【政策提言の具体的内容】**

○被災地外からの支援機能の強化に必要な体制の構築

今回の能登半島地震におけるDMAT（災害医療派遣チーム）や災害支援ナースなどの活動状況を踏まえて、南海トラフ地震の被害想定に基づくDMATや災害支援ナースの数等の国としての目標値などを定め、早急に育成・確保を図るとともに、目標達成に向けた体制整備や財政的支援を図るよう提言します。

**【政策提言の理由】**

- 能登半島地震では、揺れによる施設や機器の損壊の発生や医療従事者も被災者となったことに加えて、多くの負傷者の発生による医療ニーズの大幅な増加に対応できる医療従事者が不足したため、被災地内の医療機能や搬送能力が著しく低下し、医療資源の絶対的な不足が発生しました。
- 南海トラフ地震発生時においては、広域かつ甚大な被害が予測されるため広範囲で被災地内の医療機能や搬送能力が著しく低下し、能登半島地震以上の医療資源の絶対的な不足や、医療支援チームの圧倒的な不足が想定されます。
- また、能登半島地震においては、DMATの活動の長期化に伴い、現在までに、延べ約1,100チームを超えるDMATチームが全国から派遣されています。加えて、災害支援ナースについては、全国から2月末までに延べ約700名が派遣され、医療従事者が不足する病院や避難所での活動が行われました。
- この状況を踏まえると、甚大な被害が広範囲に及ぶ南海トラフ地震においては、全国各地でDMAT医療機関や災害支援ナース所属医療機関も被災している中、被災各県に投入されるDMATチームや災害支援ナースは圧倒的に少なくなることが想定され、長期間にわたる支援も困難となることが予想されます。
- こうしたことから、高知県においては、負傷者の後方搬送だけに頼らない、より負傷者

に近い場所での医療救護活動を強化することを重視し、DMAT等の人材育成や医療支援チームの受援体制づくりなど、外部支援の到着や搬送機能の回復まで、被災地域の医療資源を総動員した踏ん張りのきく医療救護体制の構築に取り組んでいます。

その成果の一つとして、県内のDMAT数は、48チームとなっており、県内の主な二次救急医療機関は既にDMATを登録しており、今後の更なるチーム数の増加は困難な状況にあります。

- 一方、高知県では発災時に約1万人の中等症・重症者に対する医療供給量が不足すると見込まれ、DMATで約200チームが必要となることから、県外からの支援が不可欠です。
- 国においては、DMATの運用等を所管するDMAT事務局の体制が強化され、DMAT養成研修が一定拡充されてきましたが、南海トラフ地震の被害想定や能登半島地震の活動状況を踏まえると、DMATなどの医療支援チームの数や支援体制はまだまだ十分とは言えない状況です。

また、災害支援ナースについては、現時点で約4,000名が登録されておりますが、令和6年4月の改正医療法及び改正感染症法の施行に伴い、DMAT同様「災害・感染症医療業務従事者」として位置づけられるようになり、国において、令和5年度から新たに養成研修を開始されたところです。

- そのため、「超広域での面的な被害」を見据えて、国としての目標を定め、早急なDMATや災害支援ナース等の医療支援チームの育成・確保など災害医療に必要な人材育成の強化を図ることが必要です。また、いかなる場合においても被災地外から被災地への迅速かつ大量の支援を切れ目なく、投入できる体制づくりが必要です。